

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通信日付印 確 認

整 理 番 号

事務所

区
分

管 理 番 号

申請区分

受付印

年 月 日
相互協議申立て年月日

年 月 日

法 人 番 号

所 在 地
(本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記)

(電話)

相手国等に相互協議申立てを行っている場合 ☐

(ふりがな)

法 人 名

地方税法 第321条の11の2第1項 の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

納 付 す べ き 金 額	事 業 年 度	納 期 限	市 町 村 民 税	
			法 人 税 割 額	延 滞 金 額
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
上 記 の う ち 猶 予 を 受 け よ う と す る 金 額	事 業 年 度	納 期 限	市 町 村 民 税	
			法 人 税 割 額	延 滞 金 額
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
担 保				

第22号の2の様式記載要領

- 1 この申請書は、法第321条の11の2第1項の規定に基づき徴収の猶予を申請する場合に使用すること。
- 2 *印の欄は記載しないこと。
- 3 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。